

令和元年度 事業計画

公益財団法人 岩手県南技術研究センター

平成31年度 事業計画

基本方針

地域産業の技術開発等を支援することにより地域産業の技術力の向上を図り、もって産業の発展と活力ある地域社会の創造に資することを目的として、各種事業を展開する。

【公益目的事業1 地域産業支援のための研究開発、技術相談、地域企業等の交流を図る事業】

1. 研究開発事業

地域企業の技術力向上のため、技術相談、試験・分析機器の開放、受託分析を行うとともに、研究開発等を支援するため、共同・受託研究開発事業を推進する。また、一関市が設置し、当センターが指定管理者となっている「一関市研究開発プラザ」に入居する企業等の研究開発及び事業化を支援する。

さらに、企業等のニーズに対応し、技術的な課題の解決を支援するため、機器整備を行う。

このほか、一関高専の教員等が行う自主研究や事業化研究会の支援、外部競争資金による研究開発を推進するとともに、企業ニーズ・一関高専等のシーズの把握と情報提供を行う。

2. 地域連携事業

地域連携を促進するため、平成13年から毎月開催している産学官イブニング研究交流会を開催する。また、本年度も一関市との共催による開催も行う。

また、企業情報の交換や技術者の交流を推進するとともに、地域内発型産業の振興や地域企業による技術提携や取引の拡大を促進するため、本年度で14回目を迎える企業情報交換会を開催するなど、企業間や産学官の有機的連携による活動を促進する。

さらに、一関高専生及び生徒の地元就職及び若者定住を促進するため、地域企業情報ガイダンスを開催する。

3. 情報提供事業

各種セミナーや講習会等の情報を提供するため「県南技研だより」を発行するとともに、ホームページや利用ガイドにより当センターの事業、施設・設備を紹介するなど有益な情報の提供に努める。

また、学術研究機関や支援機関等の関係機関と連携し、情報の収集・提供を行う。

【公益目的事業2 地域産業発展のための産業技術、情報処理技術等に関する人材育成事業】

1. ものづくり人材育成事業

ものづくり基盤技術と、ものづくり産業人材の集積・高度化を進め、人口減少や少子高齢化など、様々な環境変化に適確に対応できる次代を担う技術者の育成、求職者再就職支援・雇用の拡大・創出に資する人材育成事業にも取り組む。

また、関係機関等が実施する人材育成に関する事業等を支援するほか、子どもたちのものづくりに対する興味の醸成を図り、科学の芽を育成するための事業を実施する。

【収益事業１】

１．施設、設備の貸与

地域企業の事業等を支援するため、当センターの施設や設備を貸し出すほか、産業振興に資するため、当センターが指定管理者となっている「一関市研究開発プラザ」の運営、施設・設備の維持管理を行う。

【収益事業２】

１．品質管理検定試験の一部運営

ものづくりにおける品質の向上を図るため、一般財団法人日本規格協会主催による品質管理検定試験を一関市内にて実施する。

【法人】

１．管理運営と基盤強化

定期的に理事会及び評議員会を開催するほか、組織体制の整備等を実施することにより、事業の効率かつ効果的な遂行に努める。

また、運営の基盤強化を図るため、財産の適切な管理と運用を行うとともに、賛助会員の募集に努める。

平成31年度事業計画の概要

【公益目的事業1 地域産業支援のための研究開発、技術相談、地域企業等の交流を図る事業】

1. 研究開発事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 技術相談	①技術相談（窓口随時受付） 企業の製品や製造技術等に関わる課題等の各種相談に対応するほか、一関高専教員等の協力を得ながら企業等の取り組みを支援する。 また、相談の内容によっては、分野の相違や対応する機器整備が充分でない場合等については、関係研究機関等の協力を求めて問題解決に努める。	通年
	②発明・特許等相談支援 発明協会等の関係機関と連携を図るとともに、関係機関が開催する知的財産権の取得及び活用等の相談会を支援する。	通年
(2) 試験・分析	企業の製品開発や品質管理、技術力等の向上を支援するため、当センターの試験・分析機器を企業に開放する。 製品の特性（材料・生産工程・設備環境等）を把握した上で受託分析を行い、成分分析や異物分析等、企業の製品に関わる問題解決や技術開発・研究開発を支援する。 ①試験・分析機器利用（企業による利用） ②試験・分析（依頼）	通年
(3) 共同・受託研究開発	①共同・受託研究開発事業 企業等による新製品・新技術等の研究開発の取り組みを支援するため、当センターとの共同研究または受託研究により支援する。 また、企業ニーズと研究シーズのマッチング・コーディネート支援を行う。	通年
	②企業訪問・研究ニーズの把握・情報提供 企業の現状や課題・研究ニーズを把握するとともに、一関高専を中心とした研究シーズの情報を提供するため、定期的に企業訪問を行う。 また、研究事例については情報発信していく。	通年

2. 地域連携事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 産学官連携	①産学官イブニング研究交流会 産学官の連携を強化し、ネットワーク構築を図るため、「産学官イブニング研究交流会」を毎月第3水曜日に開催する。企業や一関高専教員等の様々な分野の方を講師に招いた講演会、異業種による交流会を行う。	通年
(2) 地域企業連携、異業種交流	①企業情報交換会 地域産業の技術のさらなる向上、現在ある技術の相互補完のため企業連携が重要であるとともに地域内連携を活発化する必要があることから、地域企業による技術連携、技術・情報交流を図るため、企業等が事業概要等のパネルや製品等を展示する企業情報交換会を開催する。 また、講演会及び交流会も開催し、企業の経営力・技術力強化、企業間及び異業種間の交流や産学官の交流を支援する。	2月
(3) 生徒・学生等に対する企業情報の発信と定住の促進	①地域企業情報ガイダンス 地域企業への理解等を深めることにより、学生等の職業選択への支援や若者の地元定着を促進するため、一関高専生、高校生、保護者及び教職員などを対象に、企業による会社概要の説明や技術紹介、製品展示、質疑応答等を行うガイダンスを開催する。	10月
(4) 地域内発型産業の振興	地域の資源や特性を生かして活性化を図るため、地域内発型による産業の振興を支援する。 地域内の資源を活用し、新たな商品を創り出そうとする企業や団体等（清庵の里等）の取り組みに対し、農商工連携等による新商品開発のためのセミナー開催や分析機器による農産物の成分分析や実証試験による差別化を行い支援する。 また、一関高専等の学術研究機関等と連携し農業の省力化を図るための農作業機械の創製・改良研究を行い、商品化が見込めるものについてエリア内の企業による生産につなげる。	通年

3. 情報提供事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 県南技研だよりの発行	当センターが実施する人材育成事業等の募集や実施状況の報告、一関高専等が実施する事業の周知を行うため、毎月1回程度、広報誌である「県南技研だより」を発行し、配布、ホームページ掲載により周知を図る。	通年
(2) ホームページ等の活用	重点3事業である「研究開発事業」、「ものづくり人材育成事業」、「地域連携事業」の取り組みについて広く情報発信することで理解を深めるとともに、各種講座、セミナーの募集、施設・分析機器の情報を掲載して周知することにより利用促進を図る。	通年
(3) 利用ガイドの活用	主に試験・分析機器の概要を掲載した利用ガイドを作成し、企業訪問時各種セミナー時に配布することで当センターへの理解を深め、利用促進を図る。	通年
(4) 関係機関等との連携	学術研究機関や支援機関等の関係機関と連携し、各種講座・セミナー等、企業にとって有益な情報について収集し、広報誌やホームページ等で提供を行う。	通年

【公益目的事業2 地域産業発展のための、産業技術、情報処理技術等に関する人材育成事業】

1. ものづくり人材育成事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 品質管理能力、技能・技術力の向上	製品の品質改善やコストダウンの実現など、ものづくりにおける品質の向上を図るため、品質管理の知識・能力向上を目的とした講座を開催する。 また、高品質なものづくりができる技術者の育成を図るため、一関高専の協力を得ながら材料工学等の技術系の講座及び材料加工等の技能系の講座を開催する。	5月～2月
(2) 分析化学と技術に関する知識・技術力の向上	ものづくり企業等の技術者の育成や求職者を支援するため、分析化学と技術に関する原理・基礎等の知識を深める講座を開催するとともに、分析機器等の使用方法・データ解析等、技術力の向上を図るため、当センターに整備された分析機器等を使用して各種講座を開催する。 受講後も講座内容や職場で生じた諸問題に対し、具体的な手段や方法について助言や指導等のフォローアップを行う。	5月～2月
(3) 子どもに対するものづくりの普及啓発	次代を担う地域の子どもの創造力や自然探究心、ものづくりに対する興味の醸成を図るため、「ものづくり科学」を体験する講座を開催する。	8月

【収益事業1】

1. 施設、設備の貸与

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 施設等の利用促進、貸し研究室内の管理運営	地域企業の事業等を支援するため、当センターの施設や設備を貸し出すほか、産学官連携による地域産業の高度化、新事業分野への展開等を支援し、産業振興に資するため、一関市が整備した「一関市研究開発プラザ」について、指定管理者として運営、施設・設備の維持管理を行う。	通年

【収益事業2】

1. 品質管理検定試験の一部運営

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 品質管理検定の市内実施	製品の品質改善やコストダウンの実現により、ものづくりにおける品質の向上を図るため、企業で働く社員や就職を目指す学生等を対象とし、一般財団法人日本規格協会主催による品質管理検定試験を一関市内にて開催する。	9月

【法人】

1. 管理運営と基盤強化

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 理事会・評議員会の開催	法人の適正で円滑な運営を図るため、理事会及び評議員会を開催する	定時理事会 5月、3月 定時評議員会 6月
(2) 財産の管理・運用	運営の基盤を強化するため、特定資産（地域産業支援基金）の適切な管理と運用を行う。	通年
(3) 賛助会員の募集	運営の基盤を強化するため、当法人の目的及び事業に賛同する企業、団体等を対象に賛助会員を募集し、会員の増員を目指す。	通年

令和元年度 収支予算

公益財団法人 岩手県南技術研究センター

平成31年度収支予算書内訳表(損益ベース)

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内訳科目	合 計
	公益目的事業1	公益目的事業2	共通	公益目的事業小計	収益事業1	収益事業2	収益事業小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①基本財産運用益			10,000	10,000						10,000
②特定資産受取利息										
特定資産受取利息			20,000	20,000						20,000
③受取会費										
賛助会員受取会費								3,600,000		3,600,000
④事業収益										
共同研究事業収入	1,000,000			1,000,000						1,000,000
試験・分析収入	5,000,000			5,000,000						5,000,000
施設設備使用料収入					10,000					10,000
受講料収入		479,000		479,000						479,000
研究開発プラザ使用料収入					3,600,000					3,600,000
受託事業収入(一関市)	1,021,000	3,438,000		4,459,000		401,000	401,000			4,860,000
受託事業収入(一関市等)	120,000			120,000						120,000
受託事業収入(岩手県)	300,000			300,000						300,000
受託事業収入(民間企業)										
⑤受取補助金等										
受取補助金(岩手県)	4,805,000	634,000	22,000	5,461,000				132,000		5,593,000
受取国庫補助金(施設整備)										
受取補助金(施設整備)(一関市)										
受取補助金(岩手県)										
受取地方公共団体補助金(一関市)	21,062,000	17,428,000	1,172,000	39,662,000				6,706,000		46,368,000
受取地方公共団体補助金(岩手県)										
サイエンスカフェ(一関市)										
⑥受取負担金										
受取負担金(一関市)	500,000			500,000						500,000
受取負担金(東奥市)	50,000			50,000						50,000
受取負担金(山形県)	50,000			50,000						50,000
⑦雑収益										
雑収益	60,000	100,000		160,000				70,000		230,000
経常収益計(A)	32,958,000	32,979,000	1,224,000	67,161,000	3,610,000	401,000	4,011,000	10,508,000		77,679,000
(2) 経常費用										
①事業費										
給料手当	17,197,000	12,008,000	1,052,000	30,257,000	667,000		667,000			30,924,000
臨時雇賃金	14,000	15,000		29,000		56,000	56,000			85,000
会議費						5,000	5,000			10,000
旅費交通費	286,000	17,000	120,000	423,000	50,000	30,000	80,000			533,000
通信運搬費	327,000	196,000	12,000	535,000	158,000	123,000	281,000			816,000
減価償却費(指定正味増減分※1)	4,805,000	634,000	22,000	5,461,000						5,461,000
減価償却費(※1以外の費用)	2,759,000	1,394,000	8,000	4,161,000	42,000		42,000			4,203,000
消耗品費	1,484,000	4,596,000	5,000	6,085,000	118,000	22,000	140,000			6,225,000
修繕費	4,364,000	256,000	24,000	4,644,000	168,000		168,000			4,812,000
手数料	13,000	36,000		49,000	12,000	19,000	31,000			90,000
印刷製本費	1,159,000	248,000	16,000	1,423,000	39,000	39,000	78,000			1,501,000
光熱水料費	1,320,000	900,000	85,000	2,305,000	337,000		337,000			2,642,000
使用料及び賃借料	291,000	82,000	8,000	381,000	6,000	98,000	104,000			486,000
施設使用料		149,000	250,000	399,000	120,000		120,000			519,000
低価料	110,000	88,000	7,000	205,000	5,000	4,000	9,000			214,000
雑費	200,000	1,942,000		2,142,000						2,142,000
支払負担金										
委託費	1,558,000	1,342,000	54,000	2,954,000	1,236,000		1,236,000			4,190,000
建物附属設備(空調設備費)										
建物附属設備(衛生設備費)										
雑支出	221,000		50,000	271,000	2,000		2,000			273,000
広報費										
教材費		346,000		346,000						346,000
②管理費										
役員報酬								210,000		210,000
給料手当								6,064,000		6,064,000
臨時雇賃金										
会議費								40,000		40,000
旅費交通費								500,000		500,000
通信運搬費								213,000		213,000
減価償却費(指定正味増減分※1)								132,000		132,000
減価償却費(※1以外の費用)								66,000		66,000
消耗品費								700,000		700,000
原材料費										
修繕費								128,000		128,000
建物附属設備(空調設備費)										
建物附属設備(衛生設備費)										
手数料								30,000		30,000
印刷製本費								350,000		350,000
光熱水料費								450,000		450,000
使用料及び賃借料								42,000		42,000
低価料								800,000		800,000
雑費								38,000		38,000
支払負担金								250,000		250,000
委託費								290,000		290,000
雑支出								280,000		280,000
広報費								50,000		50,000
教材費支出										
③総合計からの繰入金支出										
経常費用計(B)	36,094,000	24,251,000	1,724,000	62,069,000	2,950,000	401,000	3,351,000	10,829,000		76,250,000
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	-2,136,000	-2,172,000	-500,000	-4,798,000	660,000	0	660,000	-321,000		-4,463,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
受取寄付金税額控除										
経常外収益計(D)										
(2) 経常外費用										
寄付金返還金										
経常外費用計(E)										
当期経常外増減額(F)=(D)-(E)										
当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)	-2,136,000	-2,172,000	-500,000	-4,798,000	660,000	0	660,000	-321,000		-4,463,000
前会計年度繰越	-200,000	200,000	500,000	500,000	-500,000		-500,000			
繰引前当期一般正味財産増減	-2,336,000	-1,972,000	0	-4,308,000	160,000	0	160,000	-321,000		-4,463,000
法人税・住民税及び事業税					177,000		177,000			177,000
当期一般正味財産増減	-2,336,000	-1,972,000	0	-4,308,000	-17,000	0	-17,000	-321,000		-4,640,000
前期一般正味財産繰越	-19,709,000	-14,844,000	69,230,000	35,677,000	5,479,000	112,000	5,591,000	8,955,000		50,224,000
一般正味財産期末残高	-21,072,000	-16,816,000	69,230,000	31,362,000	5,462,000	112,000	5,574,000	8,634,000		45,584,000
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	2,826,000	1,321,000	181,000	4,328,000				970,000		5,298,000
一般正味財産への振替額	4,885,000	834,000	22,000	5,741,000				132,000		5,873,000
当期指定正味財産増減	-1,989,000	1,297,000	159,000	-513,000				838,000		325,000
前期指定正味財産繰越	6,288,000	9,245,000	92,350,000	105,883,000				757,000		106,640,000
指定正味財産期末残高	4,319,000	10,825,000	92,509,000	107,653,000				1,595,000		110,248,000
III 正味財産期末残高	-16,757,000	-5,991,000	162,739,000	140,001,000	5,462,000	112,000	5,574,000	10,229,000		155,829,000